

平成30年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
I-2-(1)-② 大学などの教育研究機能の充実	1	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	2,226,730	2,219,416	2,473,074	13,200	課長	0.30人	順調	平成30年度に係る公立大学法人北九州市立大学評価委員会の評価結果は、「A（計画どおり）」又は「B（概ね計画どおり）」との評価を得ており、平成30年度の目標を概ね達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 公立大学法人北九州市立大学の評価について、概ね計画どおりの評価を得ている。 また、「調査研究助成金の助成実績」は目標を上回っており、「調査研究助成金事業の実施」も事業を実施することで大学連携の促進に寄与していることから「順調」と判断。	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援するとともに、助成金については、ニーズに応じた効果的な調査研究活動の支援に努めていく。
						実績	A (計画どおり)	研究・社会貢献分野・A(計画どおり) 教育・管理運営分野・B(概ね計画どおり)												
						達成率	—	—												
					目標	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	A (R4年度)	職員											
	実績	—	—																	
	2	学術・研究振興事業	企画課	市内の教育研究機能の充実を図るため、市内の大学などに所属する教員等が行う「アジアや北九州市の社会経済等の問題」及び「地域の公共政策」に関する調査・研究に対する助成を行う。	調査研究助成金の助成実績	目標	7件	7件	7件 (R1年度)	7,836	7,460	7,986	4,400	課長	0.10人	大変順調	調査研究助成金については、9件の研究に助成を行い目標を上回った。なお、対象事業の成果報告会を開催する等、成果についても客観的な評価を行っている。 また、大学連携促進助成金については、各高等教育機関の判断に委ねられるため指標としては廃止しているが、平成30年度も事業を実施。大学等より応募もあり、大学連携の促進に寄与しているため評価を「大変順調」と判断。	【課題】 引き続き大学の取組を注視するとともに、助成金については、効果的な調査研究活動の支援に努めていく必要がある。		
実績						8件	9件													
達成率	114.3%	128.6%																		
大学連携促進助成金の助成申請実績	目標	5件	△	25件 (H27～R1年度)	職員	0.30人														
	実績	4件	△																	
	達成率	80.0%	△																	

平成30年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
I-2-(1)-④ シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	3	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	北九州市立大学地域戦略研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	A (H29年度)	目標 A (計画どおり)	実績 A (計画どおり)	A (毎年度)	2,226,730	2,219,416	2,473,074	13,200	課長	0.30 人	順調	平成30年度に係る公立大学法人北九州市立大学評価委員会の評価結果は、「A（計画どおり）」又は「B（概ね計画どおり）」との評価を得ており、平成30年度の目標を概ね達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 公立大学法人北九州市立大学の評価について、概ね計画どおりの評価を得ている。 また、アジア成長研究所については、指標を上回る実績をあげていることから「順調」と判断。	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援する。 アジア成長研究所については、今後も地域の政策課題や企業活動等への貢献に重点を置いて活動するとともに、引き続き、研究活動については外部資金を獲得するなど、不断の努力を行う。
	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	A (H28年度)	目標 単年度の目標設定なし	実績 —	A (R4年度)	—	—	—	—	職員	0.90 人									
4	(公財) アジア成長研究所補助金	国際政策課	本市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、国際水準の知的基盤の強化と地域への知的貢献を目的とする活動を行う（公財）アジア成長研究所に補助金を交付する。	著名な学術雑誌への論文掲載数	—	目標 5 本	実績 8 本	5本 (毎年度)	140,000	140,000	140,665	4,650	課長	0.10 人	順調	事業評価の成果指標の内、「著名な学術雑誌への論文掲載数」は目標を上回っており、「科学研究費を含む外部資金獲得数」は目標に達しているため、「順調」と判断。	順調	【課題】 アジア成長研究所については、「国際水準の知的基盤の強化」を維持しながら、「地域への知的貢献」を目的とする活動をより推進していく必要がある。		
科学研究費を含む外部資金獲得数	—	目標 6 件	実績 4 件	6件 (毎年度)	66.7 %	100.0 %	—	—	職員	0.20 人										

平成30年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度	人件費（目安）			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
I-2-(2)-③ アジアなどの架け橋となる人材の育成	5	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	2,226,730	2,219,416	2,473,074	13,200	課長	0.30人	順調	平成30年度に係る公立大学法人北九州市立大学評価委員会の評価結果は、「A（計画どおり）」又は「B（概ね計画どおり）」との評価を得ており、平成30年度の目標を概ね達成したため、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R2年度予算要求に向けた施策の方向性
						実績	A (計画どおり)	研究・社会貢献分野・A(計画どおり) 教育・管理運営分野・B(概ね計画どおり)												
						達成率	—	—												
						目標	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし												
						実績	—	—												
						達成率	—	—												
	6	地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数（H28年増加数比）	目標	/	+1,400人	+1,600人 (R1年)	21,000	16,300	—	8,700	課長	0.30人	順調	予定通り、留学誘致PRツールの作成や留学生支援ネットワークでの情報共有・意見交換の場を設けたことや、留学生の生活支援のための取組みも実施したことから「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R2年度予算要求に向けた施策の方向性
						実績	/	+1,273人												
						達成率	/	90.9%												
						目標	/	単年度目標設定なし												
						実績	/	—												
						達成率	/	—												

【評価理由】  
公立大学法人北九州市立大学の評価について、概ね計画どおりの評価を得ている。また、留学生の支援事業を予定通り実施し、外国人人口の社会動態増加数も目標値を概ね達成していることから「順調」と判断。

【課題】  
留学生と地元企業の相互理解度については、令和2年度の中期目標に向けて、積極的・効果的な取組みに努める必要がある。

引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援する。留学生の受入定着促進については、平成30年度に作成したPRツールを活用して積極的かつ効果的に広報していくとともに、留学生と地元企業の相互理解の促進に努める。

平成30年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H30年度		H29年度	人件費（目安）			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
II-3-(3)-① 多文化共生社会の実現に向けた体制の構築	7	多文化共生推進事業	国際政策課	外国人市民が安心して暮らすことができる多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民が抱える生活上の諸問題や支援に対するニーズの把握を行う。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度 ※中期目標改訂（R1年度目標設定時）	51.8% (H29年度)	目標 50 %	実績 51.8 %	50 %	54.8 %	53%以上 (R1年度)	3,971	3,253	3,313	3,075	課長 0.05 人	順調	多文化共生ディスカッションを実施し、「必要な生活情報とその伝え方」について意見を聞くことができた。また、「多文化共生」という言葉の認知度が目標数値を上回ったことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 外国人市民から直接意見を聞く場の設定や、留学生の受入定着に関する活動も目標どおり実施し、市民の「多文化共生」という言葉の認知度についても目標数値を上回っていることから「順調」と判断。  【課題】 留学生と地元企業の相互理解度については、令和2年度の中期目標に向けて、積極的・効果的な取組みに努める必要がある。	ディスカッション等を通して聴取した外国人市民の生活上の諸問題や支援に対するニーズを取り入れ、効果的な事業実施に努める。また、令和2年度に向けて、国際政策推進大綱の改訂も視野に入れながら、幅広く意見を聴取する場を設ける。
	8	地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数（H28年増加数比）  留学生と地元企業の相互理解度 留学生等高度人材活用の向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている）	外国人社会動態増加数+1,010人  20.9% (H29年度)	目標 +1,400 人	実績 +1,273 人	+1,600人 (R1年)	90.9 %	35.0% (R2年度)	21,000	16,300	—	8,700	課長 0.30 人					
						目標 —	単年度目標設定なし								係長 0.30 人						
						実績 —										職員 0.20 人					
						達成率 103.6 %															

平成30年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H30年度		H29年度	人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
II-3-(3)-② 外国人市民の生活環境の充実	9	多文化共生推進事業	国際政策課	日本語の不得手な外国人市民へのサポートとして、行政機関や医療機関（健康診査）に通訳ボランティアを派遣するとともに、災害時通訳も含めた通訳スタッフのスキル向上を図る。 また、多言語等でわかりやすい生活情報の提供をすることにより、外国人市民の安全・安心な生活環境の整備を推進する。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	—	80% (R1年度)	3,971	3,253	3,313	2,325	課長 0.05人	順調	行政通訳派遣件数は、事業委託している北九州国際交流協会と学校・保育所・市保健師等及び外国人支援関係機関との連携により、子育て関連を中心に順調に推移している。 医療通訳派遣は、登録病院制度により、地域の小規模医療機関への派遣が可能となっている。さらに、登録病院制度周知のための無料キャンペーンも実施した。 行政通訳、医療通訳ともに、専門家によるボランティアを対象とした研修も実施したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 行政通訳・医療通訳における（公財）北九州国際交流協会と関係者（行政、学校、外国人支援機関）との綿密な連携が図れていることや、国際理解を目的とした講座の派遣先にも広がりが見られることから「順調」と判断。  【課題】 外国人市民支援事業や多文化共生の意識啓発を引き続き実施しながら、次のステップとして、外国人市民が地域コミュニティを支える力や多文化共生の担い手として活躍できるような仕組みづくりを推進していく必要がある。	今後も（公財）北九州国際交流協会と連携し、効率的・効果的な外国人支援施策を進めていく。
	10	（公財）北九州国際交流協会補助金	国際政策課	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度  ※中期目標改訂（R1年度目標設定時）	51.8% (H29年度)	目標 50%	実績 51.8%	50%	53%以上 (R1年度)	48,018	48,018	48,489	2,325	課長 0.05人	順調	国際交流団体や市民を幅広く巻き込んだ啓発に努め、多文化共生の意識付けを行っている。また、国際交流員の派遣の依頼先に広がりが見られることや、国際理解推進員の着任により新たな国際交流イベントも開催されたことから、「順調」と判断。			
	11	多文化共生による地域コミュニティ・エンパワメント創生事業	国際政策課	外国人にとって、住みやすい・住みたくなる環境の整備を進めるため、ニーズに対応した生活支援及び自立を促し、多文化共生の担い手として外国人自ら活躍することにより本市全体の活力を向上させる。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	—	80% (R1年度)	5,000	5,000	8,000	2,325	課長 0.05人	順調	調査や各方面との連携から人選した、多文化共生キーパーソンや外国人市民人材に対し、それぞれの個性を活かして社会参画するための研修を目標の3回を上回る5回実施することができたため、「順調」と判断。			
	12	地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数（H28年増加数比）  留学生と地元企業の相互理解度 留学生等高度人材活用向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている）	外国人社会動態増加数+1,010人  20.9% (H29年度)	目標 +1,400人	実績 +1,273人	90.9%	+1,600人 (R1年)	21,000	16,300	—	8,700	課長 0.30人	順調	予定通り、留学誘致PRツールの作成や留学生支援ネットワークでの情報共有・意見交換の場を設けたことや、留学生の生活支援のための取組みも実施したことから「順調」と判断。			

平成30年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
Ⅱ-3-(3)-③ 市民の国際理解の推進	13	多文化共生推進事業	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を發揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度 ※中期目標改訂（R1年度目標設定時）	51.8% (H29年度)	目標 50 %	実績 51.8 %	50 %	54.8 %	53%以上 (R1年度)	3,971	3,253	3,313	5,650	課長 0.10 人	順調	昨年度に引き続きFMラジオ番組の1ヵ月間のコーナーを活用し、北九州市在住の外国人市民に自国の文化や日本での生活について紹介してもらったほか、地域での出前講演を行い、日本人市民に対する多文化共生の意識啓発を実施できたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標である「多文化共生」という言葉の認知度が毎年順調に上昇していることや、（公財）北九州国際交流協会や国際交流団体との連携で幅広く事業を実施していることから「順調」と判断。  【課題】 留学生と地元企業の相互理解度については、令和2年度の中期目標に向けて、積極的・効果的な取組みに努める必要がある。	引き続き、（公財）北九州国際交流協会や国際交流団体と連携しながら多文化共生の啓発を進めるとともに、留学生と地元企業の相互理解度の促進に努める。
	14	（公財）北九州国際交流協会補助金	国際政策課	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度 ※中期目標改訂（R1年度目標設定時）	51.8% (H29年度)	目標 50 %	実績 51.8 %	50 %	54.8 %	53%以上 (R1年度)	48,018	48,018	48,489	2,325	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.10 人					
	15	地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数（H28年増加数比） 留学生と地元企業の相互理解度 留学生等高度人材活用の向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている）	外国人社会動態増加数+1,010人 20.9% (H29年度)	目標 +1,400 人	実績 +1,273 人	90.9 %	単年度目標設定なし	—	—	—	—	8,700	課長 0.30 人 係長 0.30 人 職員 0.30 人					
Ⅲ-1-(1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	16	定住・移住促進事業	地方創生推進室	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に人口減少対策の重要な柱の1つとして位置づける「定住・移住の促進」を図るため、首都圏におけるPRや「北九州市版生涯活躍のまち」の推進等に向けて取り組むもの。	北九州市への50歳以上の転入者の増加数 0人 (H27年度)	目標 100 人	実績 △ 229 人	100 人	△ 59 人	448人 (H28～R2年度)	50,700	48,914	52,843	28,450	課長 0.30 人	やや遅れ	移住希望者会員登録制度「北九州市すまいるクラブ」会員登録件数は、目標値を上回り、首都圏等での移住セミナーなど積極的な情報発信や移住支援体制の構築などを実施している。こうした取組が実を結び各種メディアで、本市が「住みたい地方都市」として取り上げられるなど、成果が出始めている。一方で、北九州市への50歳以上の転入者も前年度に比べ改善が見られたものの、増加しなかったため、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 移住希望者の会員登録数は目標値を上回り、また情報発信にも積極的に取り組んでいるが、本市への50歳以上の転入者の増加に至らなかったことから「やや遅れ」と判断。  【課題】 情報発信や移住支援体制を充実させ、今後の実際の転入者増加につなげていく必要がある。	本市への定住・移住促進に向けて、本市の住みやすさや魅力などの情報発信に取り組むとともに、移住支援体制をよりいっそう充実させていく。	
				50歳以上の「北九州市すまいるクラブ」登録件数 31件 (H28年12月)	目標 50 件	実績 108 件	50 件	103 件	220件 (R2年度)	係長 1.00 人 職員 2.00 人											

平成30年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
Ⅲ-2-(1)-① 近代化遺産などの文化財の保存・継承	17	世界遺産推進事業	世界遺産課	ユネスコ世界遺産に登録された官宮八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	—	目標 5万 人	実績 2万2千 人	5万 人	1万9千 人	20万人 (H28~R1年度)	24,000	22,661	22,583	8,700	課長 0.30 人	遅れ	地域の祭りへの参加（出展）や親しみやすいPRチラシの作成など、世界遺産の理解促進に努めた。トイレや駐車場の確保により眺望スペースに行きやすい環境づくりも行っているが、眺望スペースの来場者数は目標に達しなかったため、「遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 世界遺産登録後、資産保全に向けて関係各所と協議しながら耐震設計の実施などを計画通り進めてきた。同時に世界遺産としての価値を継承していくための理解促進に向け、市内外の学校へ社会見学や修学旅行の誘致の働きかけを行ったり、各種PRツールの導入・作成などを行った。しかし、来場者数は目標に達しなかったことから「やや遅れ」と判断。  【課題】 登録後3年が経過して眺望スペースの来場者数も減少傾向にあることから、世界遺産の魅力を伝えるための更なる情報発信の強化が必要。産業革命遺産という文化遺産としての価値を継承していくため、他の構成資産などとの関連や位置づけも含めてPRする必要がある。	世界遺産登録された構成資産の保全を行っていくと共に、関係機関と連携してインタープリテーション（理解増進・情報発信）の取り組みを推進し、産業革命遺産としての価値を継承していく。
	18	世界遺産登録資産保全活用事業	世界遺産課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	登録資産の保全	現状把握のための調査継続	目標 診断の実施	実績 資産の耐震診断の実施	耐震設計の実施	資産の耐震設計の実施	保全計画策定 (R1年度)	8,900	8,799	8,068	8,700	課長 0.30 人	順調	予定していた旧鍛冶工場、修繕工場の耐震設計を実施したため、「順調」と判断。			
	19	世界遺産関連連携事業	世界遺産課	本市の特色を活かしながら、世界遺産を含む北九州市の取組みを効果的に発信できるツールの開発や機会を増やし、幅広い世代・地域の来訪者を呼び込む。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	—	目標 5万 人	実績 2万2千 人	5万 人	1万9千 人	20万人 (H28~R1年度)	6,800	6,619	11,355	8,700	課長 0.30 人	やや遅れ	市内外の学校への社会見学や修学旅行の誘致の実施、AR記念撮影アプリの導入や来場者記念カードのリニューアルなど、集客増に向けた土台作りが進んでいるが、眺望スペースの来場者数は目標に達しなかったことから「やや遅れ」と判断。			
					北九州都市圏域内への観光客数	3,640万人 (H27年度)	目標 3,645 万人	実績 3,501 万人	3,652 万人	集計中	3,658万人 (R1年度)					係長 0.30 人					
					北九州都市圏域内の宿泊者数	177万人 (H27年度)	目標 177.9 万人	実績 232.5 万人	178.2 万人	集計中	178.6万人 (R1年度)					職員 0.30 人					
								達成率 44.0 %	38.0 %												

平成30年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性														
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題															
IV-3-(1)-②	20	地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数（H28年増加数比）	現状値	目標	実績	達成率	+1,600人（R1年）	21,000	16,300	—	8,700	課長	0.30人	順調	予定通り、留学誘致PRツールの作成や留学生支援ネットワークでの情報共有・意見交換の場を設けたことや、留学生の生活支援のための取組みも実施したことから「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R2年度予算要求に向けた施策の方向性													
						外国人社会動態増加数+1,010人	目標	実績	達成率													単年度目標設定なし	20.9%（H29年度）	—	—	35.0%（R2年度）	課長	0.30人	職員	0.30人				
						留学生と地元企業の相互理解度	目標	実績	達成率													20.9%（H29年度）	—	—	—						—	職員	0.30人	
21	北九州市未来人材支援事業	企画課	北九州市内の企業で中長期的に活躍し、本市の産業を担う人材を全国から確保・育成することを目的に、市内企業への就職と定住を条件に新卒者の奨学金返還を支援する。	交付候補者申請件数	現状値	目標	実績	達成率	900件（H29～R1年度）	70,026	17,010	245,000	23,000	課長	0.50人	順調	奨学金返還支援事業について学生に周知し、目標を上回る交付候補者の申請があったため「順調」と判断。今後は、市内の認定企業に就職した交付対象者に対して、交付の準備を行う。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R2年度予算要求に向けた施策の方向性														
					301件（H29年度）	目標	実績	達成率													301件	317件	100.3%	105.7%	900件（H29～R1年度）	70,026	17,010	245,000	23,000	課長	0.60人	職員	1.50人	
					—	目標	実績	達成率													—	—	—	—										—
22	「地元就職カアップ」大学支援事業	企画課	地元就職者数の増加を図るため、市内大学へアドバイザーを派遣し、市内大学生と奨学金返還支援認定企業などの市内企業とのマッチングを支援する。	アドバイザーによる市内大学生と奨学金返還支援認定企業などの市内企業とのマッチング件数	現状値	目標	実績	達成率	200件（R1年度）	10,000	9,884	—	5,400	課長	0.10人	遅れ	7月から大学・認定企業に事業説明を実施、webサイト作成、企業情報の掲載等の準備を経て、10月から本格的にマッチングを開始した。認定企業・市内大学関係者には非常に好評であり、大学とも連携して学生の支援に取り組んだものの、早期に内定を得ている学生が多く、未内定学生数が想定以上に少なかったことから、実績件数が伸びなかったため「遅れ」と判断。今年度は着手時期を早めるなど、実績増にも向けて取り組む。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R2年度予算要求に向けた施策の方向性														
					—	目標	実績	達成率													—	—	—	—	200件（R1年度）	10,000	9,884	—	5,400	課長	0.20人	職員	0.30人	
					—	目標	実績	達成率													—	—	—	—										—
IV-3-(2)-①	23	KitaQフェス（学園祭）開催事業	東京事務所	東京から北九州市への交流人口の拡大（観光客の増）、U・Iターン就職や移住など地方創生を推進するため、首都圏における新たなシティプロモーションの取組みとして、北九州市の魅力発信イベント「KitaQフェス」を実施するもの。	イベントを契機としたネットワークの構築	現状値	目標	実績	達成率	累計3,000人（R1年度）	20,000	20,000	20,000	20,700	課長	0.30人	大変順調	イベントを契機に、ネットワーク登録者数が累計4,663人と目標を大きく上回り、首都圏でのネットワーク構築に貢献しているため、「大変順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R2年度予算要求に向けた施策の方向性													
						0人（H28年度）	目標	実績	達成率													2,457人	2,206人	245.7%	220.6%	累計3,000人（R1年度）	20,000	20,000	20,000	20,700	課長	1.50人	職員	0.30人
						—	目標	実績	達成率													—	—	—	—									



平成30年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
IV-4-(1)-①北九州の魅力づくり	24	北九州市魅力発信事業	地方創生推進室	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。また、日頃本市行政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取り組みをお願いする場として「北九州市応援団の集い」を開催する。	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0% (R1年度)	12,390	11,730	12,353	8,700	課長	0.30 人	順調	「本市への愛着がある」「本市が好きだ」の両方の指標について、実績が前年度を下回り、目標値を達成することができなかったものの、高い水準を維持していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】北九州市の魅力づくりのため、北九州市魅力発信事業での「北九州市 時と風の博物館」が、一定の成果を収めているため「順調」と判断。  【課題】若い世代を視野に入れた、全体的に広がりのある、より多くの市民を巻き込むような形の取り組みを展開する必要がある。	「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、 (1) ウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特に20歳以下の若い世代に対し、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。 (2) 「北九州市応援団の集い」の開催や北九州市応援団への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、ロコミなどを活用したシティプロモーションを図る。 また、首都圏や福岡市、若者世代をターゲットに、効果的なシティプロモーションを図る。
						実績	82.4 %	80.8 %												
目標	90.0 %	90.0 %	実績	86.1 %	85.5 %	達成率	95.7 %	95.0 %		係長	0.30 人									
IV-4-(2)-①戦略的なシティプロモーションの展開	25	北九州市魅力発信事業	地方創生推進室	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。また、日頃本市行政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取り組みをお願いする場として「北九州市応援団の集い」を開催する。	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0% (R1年度)	12,390	11,730	12,353	8,700	課長	0.30 人	順調	「本市への愛着がある」「本市が好きだ」の両方の指標について、実績が前年度を下回り、目標値を達成することができなかったものの、高い水準を維持していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】戦略的なシティプロモーションの展開のため、北九州市魅力発信事業での「北九州市 時と風の博物館」が、一定の成果を収めているため「順調」と判断。  【課題】若い世代を視野に入れた、全体的に広がりのある、より多くの市民を巻き込むような形の取り組みを展開する必要がある。	「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、 (1) ウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特に20歳以下の若い世代に対し、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。 (2) 「北九州市応援団の集い」の開催や北九州市応援団への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、ロコミなどを活用したシティプロモーションを図る。 また、首都圏や福岡市、若者世代をターゲットに、効果的なシティプロモーションを図る。
						実績	82.4 %	80.8 %												
目標	90.0 %	90.0 %	実績	86.1 %	85.5 %	達成率	95.7 %	95.0 %		係長	0.30 人									

平成30年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度	人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 （基準値）	H29年度	H30年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
IV-4-(2)- ② 北九州を 応援する 人のネット ワークによる情報発信	26	北九州市魅力発信 事業	地方 創生 推進 室	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発信・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。また、日頃本市行政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取り組みをお願いする場として「北九州市応援団の集い」を開催する。	本市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	78.5% (H25年度)	目標 90.0 % 実績 86.1 % 達成率 95.7 %	90.0 % 90.0 % 95.0 %	90.0% (R1年度)	12,390	11,730	12,353	8,700	課長 0.30 人	順調	「本市への誇りや自信があると答えた市民の割合」や「北九州市の魅力を感じない市民の割合」が前年度に比べやや低下しているが、北九州市応援団員の数は増加（H29：1,069人、H30：1,080人）しており、「本市が好きだと答えた市民の割合」は基準値を上回っていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 「北九州市応援団員の数」は目標値を下回ったものの、「北九州市応援団」への情報発信活動や会員募集、また「北九州市時と風の博物館」の登録点数は、一定の成果を収めている。また、「ふるさと北九州市応援寄附金」について、件数が目標値を大幅に上回っていることから総合的に「順調」と判断。	【課題】 北九州市の都市ブランド推進に向け、更に市民の意識を高め、「北九州市応援団」に対して情報発信するべく、更なる本市の魅力づくり、戦略的な情報発信を行う必要がある。
			本市への誇りや自信があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	56.7% (H25年度)	目標 75.0 % 実績 57.4 % 達成率 —	75.0 % 75.0 % 71.7 %	75.0% (R1年度)				係長 0.30 人								
			市外からの来訪者に対し、「北九州市の魅力がいくつ伝えることができますか」との質問に対し、「思いつかない」「無回答」と答えた市民の割合	16.8% (H23年度)	目標 5.0 % 実績 8.6 % 達成率 28.0 %	5.0 % 5.0 % 14.0 %	5.0% (R1年度)				職員 0.30 人								
	27	首都圏応援ネットワーク 拡大事業	東京 事務所	首都圏において新たなネットワーク構築のために、サポーターの組織化を進める。さらに北九州市ゆかりの店舗等のネットワーク構築により、民間と連携した情報発信拠点の拡大を図る。これにより、首都圏での北九州市の認知度向上や北九州ファン層の拡大、人・店舗・企業のつながりを作る。	北九州市の認知度（地域ブランド調査によるもの）	18位 (H28年度)	目標 15 位以内 実績 19 位 達成率 —	10位以内 (R4年度)	6,000	5,285	—	4,900	課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 0.10 人	やや遅れ	目標は下回ったものの、新規移住相談者は増加（H29：112人、H30：138人）した。また、ふるさと納税寄附額も増加（H29：3,600万円、H30：1.97億円）しており、本市の認知度向上に向けた成果は見られている。一方で、北九州市の認知度（地域ブランド調査によるもの）が目標の順位には到達せず、「やや遅れ」と判断。	順調			
	28	ふるさと寄附金促進 事業	地方 創生 推進 室	「ふるさと北九州市応援寄附金」についてPRし、寄附件数及び寄附金額の増加を図る。また、寄附金の使い道を寄附者が選択できる仕組みと一定額以上の寄附者に対する地元特産品等の贈呈を通じ、本市の魅力を全国に発信する。	寄附件数	46件 (H24年度)	目標 前年度 (2,931件) 比増 実績 1,667 件 達成率 56.9 %	前年度比増 11,037 件 662.1 %	—	32,500	99,202	14,894	13,950	課長 0.30 人 係長 0.30 人 職員 1.00 人	大変順調	返礼品の調達方法の見直しや様々なPR媒体を活用するなどの対策を行ったことが功を奏し、寄附件数や寄附金額が大幅に増加したため、「大変順調」と判断。			
					寄附金額	約450万円 (H24年度)	目標 前年度 (約6,600万 円)比増 実績 約3,600 万円 達成率 54.5 %	前年度比増 19,777 万円 549.4 %	—										

平成30年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
IV-4-(2)-③ 都市イメージの向上	29	情報発信・取材協力事業	地方創生推進室	本市の認知度と都市イメージの向上を図るため、新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスメディアを通じた本市のPRに取り組む。	北九州市の認知度（地域ブランド調査によるもの）	19位（H25年度）	10位以内	10位以内	10位以内（毎年度）	22,000	21,484	32,400	20,950	課長	0.30人	やや遅れ	雑誌・新聞やテレビ・ラジオ等のマスコミによる情報発信は積極的に取り組んでいるが、地域ブランド調査による順位が、認知度では昨年と同位、情報接触度については昨年より1ランク落ちたため、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 雑誌・新聞等掲載件数をはじめ、マスコミに対する情報発信件数は増加しているが、地域ブランド調査における順位が振るわないことから「やや遅れ」と判断。  【課題】 新たな層への情報発信方法を検討し、露出の増加を図る。	引き続き、本市の都市ブランド推進に向け、魅力づくりや戦略的な情報発信に努める。
						15位（H25年度）	10位以内	10位以内						10位以内（毎年度）						
V-3-(2)-② 公共施設の転活用などの検討	30	公共施設マネジメント推進事業	都市マネジメント政策課	「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取り組みを進める。	公共施設保有量の縮減	全公共施設（H26年度）	—	—	約20%削減（R37年度）	11,000	2,713	19,059	75,500	課長	2.00人	順調	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」の着実な推進を図るため、「公共施設マネジメント5ヶ年行動計画」に基づき、PDCAサイクルで評価・見直しを行い、概ね計画どおり実施したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 予定どおり施策を実施することができたことから「順調」と判断。  【課題】 課題の進捗状況を的確に把握し、評価を行いながら進めていくなどの実効性の確保が必要。計画の推進にあたって、市民説明や市民意見の把握に努めるなど、丁寧な取り組みを進める必要がある。	計画の推進にあたっては、今後も「公共施設マネジメント5ヶ年行動計画」により進捗状況の的確な把握及び評価を行い、公共施設マネジメントの取り組みを継続的に進めていくとともに、モデルプロジェクト再配置計画の推進のため、具体化に向けた検討・調整等を実施する。
						—	—	—	職員					3.00人						
V-3-(2)-② 公共施設の転活用などの検討	31	モデルプロジェクト再配置計画推進事業	都市マネジメント政策課	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、門司港地域及び大里地域において、公共施設の集約等の取り組みを進める。	門司港地域における複合公共施設の整備	モデルプロジェクト再配置計画策定（H27年度）	—	—	複合公共施設の整備の推進（R5年度整備予定）	32,600	25,850	—	46,500	課長	1.00人	順調	門司港地域では、公共事業評価（事前評価1）の実施及び基本計画を策定するとともに、大里地域では居住ゾーンの民間売却等に向けた事前調査を行うなど、計画の実現に向けた具体的な取り組みが進んでいるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 予定どおり施策を実施することができたことから「順調」と判断。  【課題】 課題の進捗状況を的確に把握し、評価を行いながら進めていくなどの実効性の確保が必要。計画の推進にあたって、市民説明や市民意見の把握に努めるなど、丁寧な取り組みを進める必要がある。	計画の推進にあたっては、今後も「公共施設マネジメント5ヶ年行動計画」により進捗状況の的確な把握及び評価を行い、公共施設マネジメントの取り組みを継続的に進めていくとともに、モデルプロジェクト再配置計画の推進のため、具体化に向けた検討・調整等を実施する。
					大里地域における居住ゾーンの民間売却及び公園広場ゾーンの整備	モデルプロジェクト再配置計画策定（H27年度）	—	—	居住ゾーンの民間売却、公園広場ゾーンの整備（R5年度完了予定）					職員						

平成30年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
V-3-(2)-③ 近代化遺産などの文化財の活用	32	世界遺産推進事業	世界遺産課	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	—	目標 5万 人	実績 2万2千 人	5万 人	1万9千 人	20万人 (H28~R1年度)	24,000	22,661	22,583	8,700	課長 0.30 人	遅れ	地域の祭りへの参加（出展）や親しみやすいPRチラシの作成など、世界遺産の理解促進に努めた。トイレや駐車場の確保により眺望スペースに行きやすい環境づくりも行っているが、眺望スペースの来場者数は目標に達しなかったため、「遅れ」と判断。				
	33	世界遺産登録資産保全活用事業	世界遺産課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	登録資産の保全	現状把握のための調査継続	目標 診断の実施	実績 資産の耐震診断の実施	耐震設計の実施	資産の耐震設計の実施	保全計画策定 (R1年度)	8,900	8,799	8,068	8,700	課長 0.30 人	順調	予定していた旧鍛冶工場、修繕工場の耐震設計を実施したため、「順調」と判断。	【評価理由】 世界遺産登録後、資産保全に向けた調査を計画通り進めると共に、理解促進・集客増に向け、市内外の学校への働きかけやARアプリ導入、チラシの作成、来場者記念カードのリニューアルなどを行い、観光資源としての付加価値向上が進んだが、来場者数は目標に達しなかったことから「やや遅れ」と判断。			
	34	世界遺産関連連携事業	世界遺産課	本市の特色を活かしながら、世界遺産を含む北九州市の取組みを効果的に発信できるツールの開発や機会を増やし、幅広い世代・地域の来訪者を呼び込む。	北九州都市圏域内への観光客数	3,640万人 (H27年度)	目標 5万 人	実績 2万2千 人	5万 人	1万9千 人	20万人 (H28~R1年度)	6,800	6,619	11,355	8,700	課長 0.30 人	やや遅れ	市内外の学校への社会見学や修学旅行の誘致の実施、AR記念撮影アプリの導入や来場者記念カードのリニューアルなど、集客増に向けた土台作りが進んでいるが、眺望スペースの来場者数は目標に達しなかったことから「やや遅れ」と判断。				
					北九州都市圏域内の宿泊者数	177万人 (H27年度)	目標 177.9 万人	実績 232.5 万人	178.2 万人	集計中	178.6万人 (R1年度)					職員 0.30 人						
VII-1-(1)-① 「東アジア経済交流推進機構」事業の推進	35	東アジア経済交流推進機構推進事業	アジア交流課	平成16年11月に、日中韓10都市により「東アジア経済交流推進機構」を設立（現在11都市）。「国際ビジネス」、「環境」、「観光」、「ロジスティクス」の4部会を設けて経済交流活動を行っている。本市は、本機構の事務局を構成し、機構活動の円滑化と活性化に貢献するとともに、本市企業の国際ビジネス拡大に資する活動を実施する。	会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクトの件数	4件 (H26年度)	目標 4 件	実績 3 件	4 件	3 件	4件以上 (毎年度)	6,500	6,447	7,325	11,050	課長 0.20 人	順調	観光部会共同プロジェクトが中止となったが、韓国・仁川広域市で開催された第6回総会や部会開催等、ほぼ計画通りの実施となったため「順調」と判断。	【評価理由】 第6回総会開催時には、会員都市同士のビジネス交流促進を目的とした「ビジネス商談会」を併催し、商談件数は180件に上った。また、各部会では、都市間ネットワークが強化できたことから「順調」と判断。			
				東アジア経済交流推進機構における会議数	5件 (H26年度)	目標 5 件	実績 4 件	4 件	6 件	21件 (H27~R1年度)					職員 0.50 人			【課題】 機構活動の活性化と効率化を図る必要がある。			第三者評価委員会や会員都市からの提言等をもとに、機構の活動についての在り方を検討し、活性化を図る。	

平成30年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題						
VII-1-(1)-② 都市間交流・連携の推進	36	国際交流事業	アジア交流課	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受け入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	343人 (H26年度)	目標 330人	実績 392人	330人以上 (毎年度)	6,100	4,065	5,140	14,950	課長 0.30人	順調	交流事業は概ね目標どおり（目標：30件、実績：28件）実施し、目標に近い参加者があったことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 国際交流事業については、わずかに目標値に達しなかったが、アジアゲートウェイ推進事業及びASEAN新都市間連携促進事業については、目標に達していることから「順調」と判断。  【課題】 姉妹・友好都市との様々な分野における着実な交流の推進に加え、アセアン諸国等のアジア新興国との交流によるシティプロモーションを進める必要がある。	姉妹・友好都市、アセアン諸国等のアジア新興国との様々な分野における交流・連携を一層強化していく。						
	37	アジアゲートウェイ推進事業	アジア交流課	アセアン諸国などアジアの新興国との経済交流やシティプロモーションを進める。	アセアン諸国などアジアの新興国との交流事業参加者延べ人数	135人 (H26年度)	目標 110人	実績 361人	110人以上 (毎年度)	1,100	2,589	2,458	8,820	課長 0.18人						大変順調	アセアン諸国との交流事業は、目標どおり（目標：7件、実績：12件）実施し、目標を上回る参加者があったことから「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 国際交流事業については、わずかに目標値に達しなかったが、アジアゲートウェイ推進事業及びASEAN新都市間連携促進事業については、目標に達していることから「順調」と判断。  【課題】 姉妹・友好都市との様々な分野における着実な交流の推進に加え、アセアン諸国等のアジア新興国との交流によるシティプロモーションを進める必要がある。		
	38	ASEAN新都市間連携促進事業	アジア交流課	発展著しいアセアン地域において、都市間連携、経済交流の推進・強化のため、カンボジア・プノンペン都との都市間連携強化を行うとともに、その他の都市との新規交流可能性を検討する。	カンボジア及びアセアン新規交流都市との交流事業参加者延べ人数	—	目標 20人	実績 17人	20人以上 (毎年度)	2,000	624	1,714	7,955	課長 0.17人											順調
VII-1-(2)-② 文化・スポーツ交流の拡大	39	国際交流事業	アジア交流課	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受け入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	343人 (H26年度)	目標 330人	実績 392人	330人以上 (毎年度)	6,100	4,065	5,140	14,950	課長 0.30人	順調	交流事業は概ね目標どおり（目標：30件、実績：28件）実施し、目標に近い参加者があったことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 様々な分野における交流事業において、おおむね目標数に達しているため、「順調」と判断。  【課題】 姉妹・友好都市との様々な分野における着実な交流をさらに進めていく必要がある。	姉妹・友好都市との様々な分野における交流・連携を一層強化していく。						
	VII-2-(2)-② 海外の経済事務所の活用	40	中国ビジネスサポート拠点整備事業	アジア交流課	駐大連北九州市経済事務所及び駐上海北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	海外事務所の本市地域企業への貢献度	85% (H26年度)	目標 70%	実績 86.8%	80%以上 (R1年度)	54,958	54,408	59,116	3,075						課長 0.05人	大変順調	海外事務所の本市地域企業への貢献度及び海外事務所を利用した企業数ともに目標を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 海外事務所をとおした地元企業のビジネスサポートについて、目標を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断。  【課題】 地元企業のビジネスサポート強化、増大するインバウンド需要の積極的な取り込みに加え、経費削減を含めた中国事務所の適切な運営方法の検討が必要である。	地元企業のビジネスサポート強化、増大するインバウンド需要の積極的な取り込みに加え、経費削減を含めた中国事務所の適切な運営方法を検討する。
						海外事務所を利用した企業数	374社 (H26年度)	目標 300社	実績 449社	390社 (R1年度)										係長 0.10人					
							達成率 118.8%	98.2%						職員 1.00人											

平成30年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H30年度		H29年度	人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
VII-2-(3)-② 国際都市にふさわしいまちづくり	41	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度 ※中期目標改訂(R1年度目標設定時)	51.8% (H29年度)	目標 50 %	実績 51.8 %	50 %	54.8 %	53%以上 (R1年度)	48,018	48,018	48,489	2,325	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	順調	国際交流団体や市民を幅広く巻き込んだ啓発に努め、多文化共生の意識付けを行っている。また、国際交流員の派遣の依頼先に広がりが見られることや、国際理解推進員の着任により新たな国際交流イベントも開催されたことから、「順調」と判断。			
	42	多文化共生推進事業	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を発揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度 ※中期目標改訂(R1年度目標設定時)	51.8% (H29年度)	目標 50 %	実績 51.8 %	50 %	54.8 %	53%以上 (R1年度)	3,971	3,253	3,313	5,650	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.20 人	順調	昨年度に引き続きFMラジオ番組の1ヵ月間のコーナーを活用し、北九州市在住の外国人市民に自国の文化や日本での生活について紹介してもらったほか、地域での出前講演を行い、日本人市民に対する多文化共生の意識啓発を実施できたため、「順調」と判断。	【評価理由】 国際都市にふさわしいまちづくりに向けて、多文化共生の意識啓発や国際理解の推進に関する事業を幅広く実施していることから「順調」と判断。 【課題】 留学生と地元企業の相互理解度については、令和2年度の中期目標に向けて、積極的・効果的な取組みに努める必要がある。		多文化共生の理解者の広がりや担い手育成につなげるため、今後も引き続き積極的かつ効果的に広報していく。
	43	地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数(H28年増加数比) 留学生と地元企業の相互理解度 留学生等高度人材活用の向上(企業との相互理解が進んだ状態=留学生が市内企業の情報を4社以上知っている)	外国人社会動態増加数+1,010人	目標 —	実績 —	単年度目標設定なし	—	—	35.0% (R2年度)	21,000	16,300	—	8,700	課長 0.30 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	順調	予定通り、留学誘致PRツールの作成や留学生支援ネットワークでの情報共有・意見交換の場を設けたことや、留学生の生活支援のための取組みも実施したことから「順調」と判断。		

平成30年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
VII-3-(1)-① 県内周辺市町村との広域連携	44	新たな広域連携推進事業	政策調整課	<p>国の進める「連携中核都市圏構想」に基づき、近隣16市町と連携中核都市圏「北九州都市圏域」を形成した。圏域の成長戦略として策定した「都市圏ビジョン」の推進を図る。</p> <p>また、下関市との連携については、県境を越えた連携中核都市同士の連携の可能性を検討していくものである。</p>	<p>「連携中核都市圏ビジョン」掲載の事業のうち、事業を実施した割合（一部実施含む）</p>	目標	80 %	80 %	90% (R1年度)	2,500	859	1,278	13,300	課長	0.20 人	順調	<p>平成28年度に立ち上げた「北九州地域連携懇談会プロモーション部会」が、新規の連携事業を開始したことにより、北九州地域連携懇談会の開催回数は減少した。しかしながら、成果指標であるビジョン掲載事業の実施割合は目標を上回る実績となった。</p> <p>また、下関市についても関門地域連携推進協議会及び担当部門会議を開催することで、連携を強化し、取組みを深化させることができたため「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 「連携中核都市圏ビジョン」については、新規事業等も随時追加しながら順調に進捗している。</p> <p>また、下関市との連携についても関門地域のPRがフォトウェディング受入れ数の増に繋がっており「順調」と判断。</p> <p>【課題】 地方創生推進交付金事業が令和2年度で終了することを見据え、次の事業展開を検討している。</p>	<p>今後も県内周辺市町村との連携を一層強化していく。</p> <p>また、北九州都市圏域連携事業については、令和元年度に新たに圏域のパンフレットを作成予定であり、今後のプロモーション事業において一層の認知度向上を推進する。</p>
						実績	90 %	90 %												
	達成率	112.5 %	112.5 %	関門地域連携推進協議会とそれに伴う両市企画部門等の会議の開催	関門地域の活性化に資する連携会議等での取組の協議・検討	係長	0.80 人													
	目標	—	—	関門地域の活性化に資する連携会議等での取組の協議・検討	関門地域の活性化に資する連携会議等での取組の協議・検討	課長	0.10 人													
45	北九州都市圏域連携事業	政策調整課	<p>本市と近隣自治体（福岡県北東部の16市町）で形成された、連携中核都市圏「北九州都市圏域」のブランディング、プロモーション事業を行う。</p>	北九州都市圏域内への観光客数	目標	3,645 万人	3,652 万人	3,658万人 (R1年度)	10,500	10,263	21,843	17,400	課長	0.10 人	順調	<p>成果指標について、平成30年度実績は集計中であるが、平成29年度実績において観光客数は目標を下回ったものの、宿泊者数では中期目標を超える結果となったため、「順調」と判断。</p>	順調			
					実績	3,501 万人	集計中												職員	1.30 人
				北九州都市圏域内の宿泊者数	目標	177.9 万人	178.2 万人	178.6万人 (R1年度)					職員	1.30 人						
					実績	232.5 万人	集計中													
						達成率	96.0 %	—												
						目標	177.9 万人	178.2 万人												
						実績	232.5 万人	集計中												
						達成率	130.7 %	—												

平成30年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H30年度		H29年度	人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた 施策の方向性									
					指標名等	現状値 （基準値）	H29年度	H30年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	職位	人数	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題							
VII-3-(1)- ② 近隣主要 都市との 都市間連携	46	新たな広域連携推進事業	政策調整課	<p>国の進める「連携中核都市圏構想」に基づき、近隣16市町と連携中核都市圏「北九州都市圏」を形成した。圏域の成長戦略として策定した「都市圏ビジョン」の推進を図る。</p> <p>また、下関市との連携については、県境を越えた連携中核都市同士の連携の可能性を検討していくものである。</p>	<p>「連携中核都市圏ビジョン」掲載の事業のうち、事業を実施した割合（一部実施含む）</p>	69% (H28年度)	<table border="1"> <tr><td>目標</td><td>80%</td><td>80%</td></tr> <tr><td>実績</td><td>90%</td><td>90%</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>112.5%</td><td>112.5%</td></tr> </table>	目標	80%	80%	実績	90%	90%	達成率	112.5%	112.5%	90% (R1年度)	2,500	859	1,278	13,300	課長 0.20人	順調	<p>平成28年度に立ち上げた「北九州地域連携懇談会プロモーション部会」が、新規の連携事業を開始したことにより、北九州地域連携懇談会の開催回数は減少した。しかしながら、成果指標であるビジョン掲載事業の実施割合は目標を上回る実績となった。</p> <p>また、下関市についても関門地域連携推進協議会及び担当部門会議を開催することで、連携を強化し、取組みを深化させることができたため「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 「連携中核都市圏ビジョン」については、新規事業等も随時追加しながら順調に進捗している。</p> <p>また、下関市についても関門地域連携推進協議会及び担当部門会議を開催することで、連携を強化し、取組みを深化させることができた。</p> <p>観光消費額の増加額については集計中であるが、関門地域のPR等がフォトウェディング受入れ数の増に繋がっており「順調」と判断。</p> <p>【課題】 地方創生推進交付金事業が令和2年度で終了することを見据え、次の事業展開を検討している。</p>	今後も近隣都市との連携を一層強化していく。
	目標	80%	80%																								
実績	90%	90%																									
達成率	112.5%	112.5%																									
47	関門地域魅力向上事業	都市マネジメント政策課	<p>下関市と連携して、関門地域の魅力を官民協働でブランド化し、関門ファンや宿泊型滞在観光客の増加を図る。</p>	<p>宿泊者数、日帰り観光客数の増加に伴う観光消費額の増加額</p>	—	<table border="1"> <tr><td>目標</td><td>2,227,750千円</td><td>3,279,833千円</td></tr> <tr><td>実績</td><td>8,033,000千円</td><td>集計中</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>360.6%</td><td>—</td></tr> </table>	目標	2,227,750千円	3,279,833千円	実績	8,033,000千円	集計中	達成率	360.6%	—	9,505,405千円 (H28~R1年度)	23,400	19,692	20,459	20,750	課長 0.50人 係長 0.90人 職員 0.80人	順調	<p>観光消費額の増加額については集計中であるが、地元ステークホルダーの参画を得て、「関門」の認知度向上に確かな手ごたえ（WEB閲覧数等）を感じているため、「順調」と判断。</p>				
目標	2,227,750千円	3,279,833千円																									
実績	8,033,000千円	集計中																									
達成率	360.6%	—																									
VII-3-(2)- ② 九州各 地域など との連携	48	広域行政推進事業	政策調整課	<p>九州地域などにおける交流・連携都市数（累計）</p> <p>【西九州軸連携】 九州と本州の結節点である地の利点を活かしながら、鹿児島県南九州市との都市間交流の推進や、九州新幹線沿線自治体（鹿児島市、熊本市、福岡市）との四都市連携により九州の一体的な発展とアジアの巨大都市と対等に渡り合うため、西九州軸の広域連携の強化を図るものである。</p> <p>【東九州軸連携】 東九州軸では東九州自動車道全線開通を見据え、京築地域や大分・宮崎・鹿児島都市との連携構築に取り組む。</p>	<p>九州地域などにおける交流・連携都市数（累計）</p> <p>※中期目標改訂（R1年度目標設定時）</p>	26都市 (H28年度)	<table border="1"> <tr><td>目標</td><td>26都市</td><td>26都市</td></tr> <tr><td>実績</td><td>26都市</td><td>27都市</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>100.0%</td><td>103.8%</td></tr> </table>	目標	26都市	26都市	実績	26都市	27都市	達成率	100.0%	103.8%	27都市 (R1年度)	4,718	3,658	3,600	3,075	課長 0.05人	順調	<p>西九州軸での活動において、北九州市の食の魅力のプロモーションを行うなど、九州地域などにおける交流連携や西九州軸及び東九州軸での活動を精力的に行っているため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 九州地域などにおける交流・連携都市数は目標値を上回っており、連携推進に向けた活動を精力的に行っているため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 費用対効果の観点から、事業継続に関し、今一度精査する必要がある。</p>	今後も九州の各地域との連携を一層強化していく。
					目標	26都市	26都市																				
実績	26都市	27都市																									
達成率	100.0%	103.8%																									
<p>連携事業の実施（西九州軸での活動）</p>	1回 (H28年度)	<table border="1"> <tr><td>目標</td><td>1回</td><td>1回</td></tr> <tr><td>実績</td><td>1回</td><td>1回</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標	1回	1回	実績	1回	1回	達成率	100.0%	100.0%	1回 (毎年度)	<p>連携事業の実施（東九州軸での活動）</p>	1回 (H28年度)	<table border="1"> <tr><td>目標</td><td>1回</td><td>1回</td></tr> <tr><td>実績</td><td>1回</td><td>1回</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標	1回	1回	実績	1回	1回	達成率	100.0%	100.0%	1回 (毎年度)	職員 0.20人	
目標	1回	1回																									
実績	1回	1回																									
達成率	100.0%	100.0%																									
目標	1回	1回																									
実績	1回	1回																									
達成率	100.0%	100.0%																									